

2025年4月4日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ ファンドの基準価額

ファンド名	2025年 4月3日 基準価額(円)	2025年 4月4日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
米国株式・研究開発リバランスファンド [愛称:THE R&D]	8,919	8,312	▲607	▲6.81
米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型) 通貨プレミアム・コース	928	872	▲56	▲6.03
T&D ベトナム株式ファンド [愛称:V-Star]	20,163	18,614	▲1,549	▲7.68
日本債券ベアファンド(5倍型)	5,702	5,314	▲388	▲6.80

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2025年4月2日 指数値	2025年4月3日 指数値	騰落率 (%)
U.S. Innovation Index	4,894.65	4,610.69	▲5.80
iシェアーズ 米国不動産 ETF(米ドル建て)	96.22	93.23	▲3.11
VN 指数	1,229.84	1,182.07	▲3.88

(小数点第3位四捨五入)

	2025年4月3日	2025年4月4日	騰落率 (%)
10年物日本国債先物	139.75	141.65	+1.36

(小数点第3位四捨五入)

	2025年4月2日 (円)	2025年4月3日 (円)	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	149.73	145.44	▲2.87

(小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、4月2日と4月3日を比較しています。
米ドルの為替レートはWMロイター社が発表するロンドン時間午後4時のレート。

	2025年4月3日 (円)	2025年4月4日 (円)	騰落率 (%)
ベトナムドン(対円レート)	0.567	0.566	▲0.23

(ベトナムドンは小数点第4位四捨五入、騰落率は小数点第3位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、4月3日と4月4日を比較しています。
ベトナムドンの為替レートは100ベトナムドン当たり。

出所:ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

【米国株式および米国リート】トランプ政権が発表した相互関税が想定以上に厳しい内容となったと共に、欧州などが報復措置の発動へ強硬な姿勢を示し、貿易摩擦悪化への警戒が強まったこと、3月ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数が市場予想以上に悪化し、米国の景気悪化懸念が高まったこと等から、4月3日の米国の株式市場および米国リート市場は下落しました。

【ベトナム株式】トランプ政権が発表したベトナムに対する相互関税は46%と、グローバルな製造拠点として競合するタイやマレーシア、インド等よりも高水準で想定以上に厳しい内容となったこと、欧州などが米国への報復措置の発動に強硬な姿勢を示し、貿易戦争激化への警戒が強まったこと等から、4月3日のベトナム株式市場は下落しました。

◆ 今後の見通し

【米国株式】米国株式市場については、世界経済の成長分野やトレンドが時代と共に移り変わるなか、米国企業はその時々々の成長分野において様々なイノベーションを起こし続けており、そのスピードは近年ますます加速し、今後も世界経済をリードする米国企業の活躍に期待ができると考えています。

【米国リート】米国リート市場については、世界経済の先行きに対する市場の不安感は根強く、引き続き、値動きの荒い相場展開となることが想定されます。しかしながら、中長期的な観点では、情報通信技術の発展等に伴う通信インフラ、AI需要の拡大を受けたデータセンター需要増が期待され、底堅く推移すると見込んでいます。

【ベトナム株式】ベトナム株式市場は、米国関税政策の行方についての思惑などから、当面は変動性の高い展開となることが想定されます。トランプ政権が発表したベトナムに対する相互関税は、想定以上に厳しい内容となり、ベトナム市場に対する前向きな見方を一部見直しております。ただし、現段階でベトナムは報復措置を検討せず、交渉を模索する姿勢をとっており、当局による米国との相互関税に関する交渉の動向を注視していく必要があると考えています。一方、相互関税の発表を受けて、ベトナムの首相が2025年のGDP(国内総生産)成長率目標8%以上は変更しないことを強調しており、インフラ投資や不動産市場への支援など、政府による経済支援が加速することに期待しています。工業団地開発事業者、港湾運営事業者など輸出関連企業へのエクスポートの調整等の対応が必要と考えるものの、中長期的には、観光産業の拡大、経済成長を背景とした所得の伸び、中間所得層の拡大による消費需要の加速に伴って、株式市場についても安定的な成長軌道に回帰するとみています。

以上

- * 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。
- * iShares® (i シェアーズ®) はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは、「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース」について出資、発行、保証、販売及び販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース」への投資についてなんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディング及び販売に関して、一切責任を負うものではありません。
- * U.S. Innovation Index の知的財産権等の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、U.S. Innovation Index の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び U.S. Innovation Index に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
U.S. Innovation Index (以下「本指数」) は野村証券株式会社の財産です。野村証券株式会社は、本指数の算出と維持のため、S&P Dow Jones Indices LLC の子会社である S&P Opco, LLC と契約を交わしています。本指数は、S&P Dow Jones Indices LLC やその関連会社、第三者ライセンサー (総称して「S&P Dow Jones Indices」) によりスポンサーされるものではありません。S&P Dow Jones Indices は、本指数の計算におけるいかなる過誤または遺漏についても責任を負いません。「Calculated by S&P Dow Jones Indices」および関連する定型マークは、S&P Dow Jones Indices のサービスマークであり、野村証券株式会社によって使用が許諾されています。S&P ®は S&P Global, Inc. またはその関連会社の登録商標であり、Dow Jones ®は Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

《ご注意》

上記は一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクはそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。

ファンドに係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 **3.85%(税込)**

信託財産留保額・・・上限 換金申込受付日の基準価額に**0.5%**の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・・・上限 **年1.628%(税込)**

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」でご確認ください。